

証券新報

ANDO SECURITIES

2022 8/1

No.2156

URL: <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券


 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

味の素 2802

◇世界No.1のアミノ酸メーカー

アンリツ 6754

◇計測器メーカー大手

日本ロジスティクスファンド投資法人 8967

◇三井物産系の物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

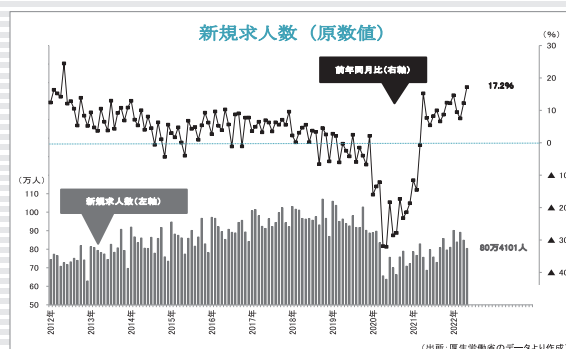
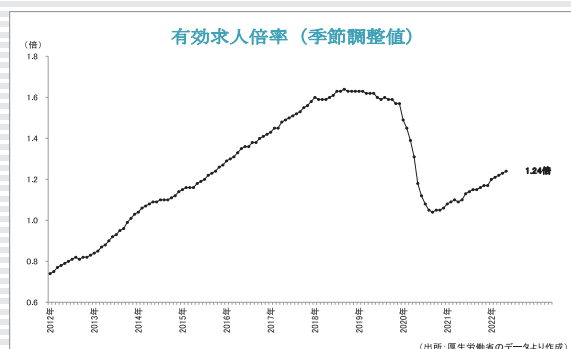
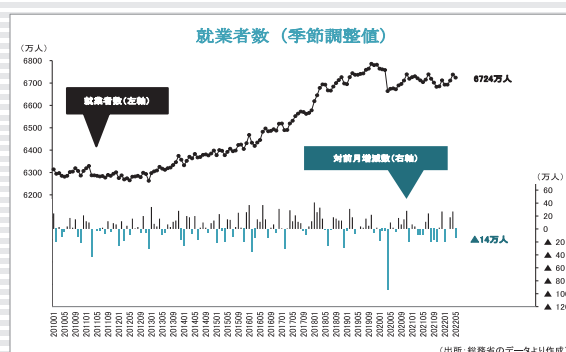
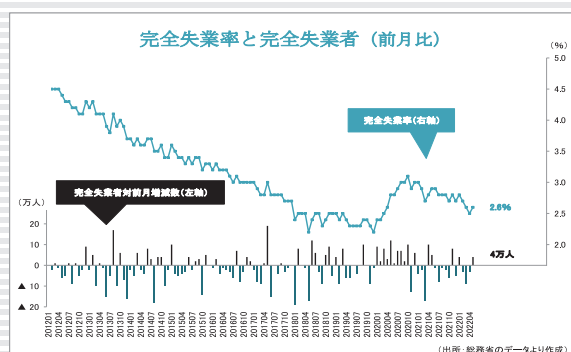
【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2022年5月の失業率は4ヶ月ぶりに悪化、求人倍率は5ヶ月連続で改善

総務省が発表した2022年5月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.1ポイント上昇の2.6%で、今年1月以来、4ヶ月ぶりの悪化となった。新型コロナウイルスの感染が落ち着き、雇用状況が持ち直すなか、自発的な離職者が増え、完全失業者数が増加したことが影響したとみられる。男女別の失業率は、男性が前月比横ばいの2.8%だったのに対し、女性は2.4%と前月比0.2ポイント上昇した。完全失業者数(季節調整値)は前月比4万人増の180万人だった。自己都合による「自発的な離職」と、定年及び勤め先や事業の都合による「非自発的な離職」のいずれもが増加した。就業者

数(同)は6724万人と前月に比べ14万人減少した。

また、厚生労働省が発表した2022年5月の求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント上昇の1.24倍と5ヶ月連続で改善した。受理地別(各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出)では、最高が福井県の1.87倍、最低は沖縄県の0.86倍だった。新規求人数(原数値)は前年同月比17.2%増の80万4101人だった。業種別では、新型コロナの感染者数減少で「宿泊業、飲食サービス業」の新規求人数が大幅に回復した。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2022年7月25日基準 リフィニティブ情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	7月25日終値(円)	時価総額(億円)
3296	日本リート投資法人	6.08	16.15	366,000	1,647
2972	サンケイリアルエステート投資法人	6.03	16.77	97,700	456
2971	エスコンジャパンリート投資法人	5.82	17.17	122,600	432
8975	いちごオフィスリート投資法人	5.57	18.60	84,700	1,282
3290	Oneリート投資法人	5.49	14.78	270,600	726
3492	タカラレーベン不動産投資法人	5.48	17.53	114,200	657
3488	ザイマックス・リート投資法人	5.32	18.73	127,300	318
3451	トーセイ・リート投資法人	5.29	18.97	136,600	494
3476	投資法人みらい	5.16	19.22	49,600	879
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.12	19.45	281,500	1,639
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.05	19.78	133,500	257
8956	NTT都市開発リート投資法人	4.95	19.60	146,000	2,046
3468	スターアジア不動産投資法人	4.93	21.00	59,900	1,072
8987	ジャパンエクセレント投資法人	4.74	21.26	122,900	1,644
3472	大江戸温泉リート投資法人	4.74	21.63	68,600	161
8961	森トラスト総合リート投資法人	4.69	19.82	143,800	1,898
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.56	21.42	411,500	3,344
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	4.56	22.27	107,000	1,015
3295	ヒューリックリート投資法人	4.45	21.58	161,500	2,326
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.42	25.51	138,700	4,325
3309	積水ハウス・リート投資法人	4.34	23.14	81,200	3,598
8953	日本都市ファンド投資法人	4.32	24.27	105,800	7,394
8968	福岡リート投資法人	4.20	23.76	168,100	1,338
3292	イオンリート投資法人	4.19	24.05	154,300	3,155
8976	大和証券オフィス投資法人	4.09	22.27	656,000	3,165
8966	平和不動産リート投資法人	4.05	24.93	145,600	1,622
8964	フロンティア不動産投資法人	4.05	25.04	544,000	2,943
8972	ケネディクス・オフィス投資法人	3.98	24.21	701,000	3,004
8977	阪急阪神リート投資法人	3.89	25.79	152,500	1,060
8957	東急リアル・エステート投資法人	3.86	18.21	197,700	1,933

分配利回り：年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER（株価収益率）：時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT（リート）とは？】

不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT（ジェイリート）と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます（6・7ページをご参照ください）。

参考 銘柄

味の素

2802



- 発行済株式数 536,996千株
- 株価(2022/7/25) 3,492円
- E P S 143.54円
- P E R (連) 24.3倍
- 高値(2022/1/6) 3,613円
- 安値(2022/5/12) 2,879円

業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	事業利益	税引前当期利益	当期利益	EPS	配当
21/3	1,071,453	113,136	98,320	59,416	108.36	42.00
22/3	1,149,370	120,915	122,472	75,725	139.42	52.00
23/3予	1,310,000	124,000	—	77,000	143.54	58.00

◇世界No.1のアミノ酸メーカー

同社は世界一のアミノ酸メーカーとして高品質のアミノ酸の独創的な製法・利用法の開発を通じて事業領域を拡大し、国内外で「食品事業」「アミノサイエンス事業」を柱とした幅広い事業を展開。なかでも、「調味料」「栄養・加工食品」「ソリューション&イングリエディエント(S&I)」「冷凍食品」「ヘルスケア」「電子材料」の6つの重点事業に経営資源を集中している。

「調味料」においては、うま味調味料「味の素」をはじめ、風味調味料等の製品を130超の国・地域で提供し、食課題の解決に取り組んでいる。

「栄養・加工食品」では、スープ、飲料、即席麺等即食・個食・健康ニーズに応えた食品や、栄養補助食品の事業を展開。ライフスタイルの変化に対応していくことで、生活者の健康に貢献している。

「ソリューション&イングリエディエント(S&I)」に関しては、食品メーカー、中食・外食産業の課題解決に貢献する製品・サービスをグローバルに展開。「冷凍食品」は、主に日本・北米・欧州において、ギョーザや米飯等のアジアンカテゴリーを中心とした製品を提供している。

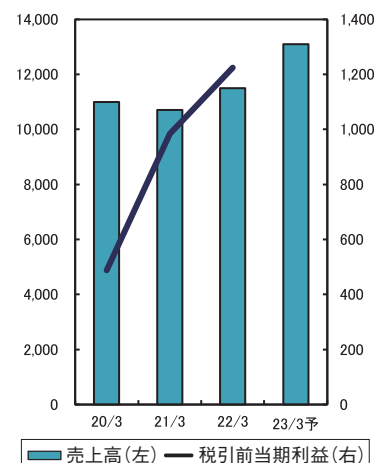
「ヘルスケア」では、アミノ酸およびアミノ酸をベースとした製品・サービスを、医薬、食品、化粧品など多種多様な領域の顧客に提供し、快適な生活をサポート。

「電子材料」については、「味の素ビルドアップフィルム」(ABF) (半導体パッケージ用層間絶縁材料)を中心に、グローバルに製品を提供しており、主にパソコン用途、データセンター向けサーバー用途、通信ネットワーク用途に用いられている。

同社は先端バイオ・ファイン技術から生まれる素材力(ハードの力)と、顧客機会を見出して顧客価値を創造する力(ソフトの力)の融合から生まれる高付加価値を追求しており、グループの強みの源泉となっている。

2025年度を最終年度とする中期経営計画では、目標数値としてROIC(投下資本利益率)10~11%、重点事業売上高比率80%などを掲げている。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

アンリツ

6754

●発行済株式数 135,830千株
●株価(2022/7/25) 1,539円
●P E R (連) 14.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
21/3	105,939	19,651	19,838	16,105	117.18	40.00
22/3	105,387	16,499	17,150	12,796	93.98	40.00
23/3予	115,000	19,000	19,000	14,000	103.74	40.00

◇計測器メーカー大手

同社は計測器メーカー大手で、売上収益のおよそ7割を占める主力の通信計測事業や、PQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業などを展開している。

通信計測事業は、通信ネットワークインフラの中核となる通信設備・機器の品質保証に不可欠な測定器群およびシステムを提供している。有線・無線通信を網羅する計測技術と多種多様なソリューションや、グローバルな開発・販売・サポートネットワーク、業界をリードする顧客やパートナーとの協業領域の広さなどの強みを持つ。

PQA事業では、世界の食品・医薬品産業に向けて品質検査機器や管理制御システムなどの開発、製造、販売、保守サービスを提供している。主な強みとして、生産ライン上での高速高精度な品質検査技術や、多様な現場環境に検査機を適応させるエンジニアリング対応力、国内食品検査市場における実績とトップクラスの市場地位、医薬品製造市場に応用可能な基盤技術の保有などが挙げられる。

アジア、アメリカ、ヨーロッパの世界3極開発体制を敷き、海外売上比率は約7割を誇る。今後も海外事業を推し進めるため、グローバル人材の育成にも注力している。

2021年度から2023年度の3年間で5Gのピークに向けての成長の3年であるとともに、新たな芽を伸ばす3年であると位置づけ、重点的に成長させる分野として「EV・電池測定」「ローカル5G」「医療・医薬品」そして「光センシング」の4つを掲げ、2023年度連結売上高1400億円、営業利益270億円、連結営業利益率19%、当期利益200億円、ROE15%の達成を目指す。

日本ロジスティクスファンド
投資法人

8967

●発行済口数 934,000口
●株価(2022/7/25) 323,500円
●P E R 32.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/1	9,269	4,820	4,410	4,408	4,871	4,871
22/7予	9,572	5,060	4,596	4,595	4,920	4,920
23/1予	10,055	5,286	4,848	4,847	5,190	5,190

◇三井物産系の物流施設特化型REIT

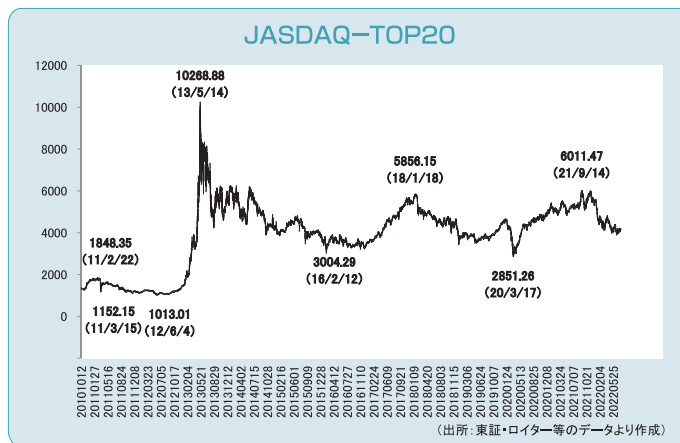
三井物産を主要スポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、投資対象は物流施設に特化しており、物流適地と言われる東京湾岸エリアを含む国道16号の内側に大半が立地している。2022年4月末現在の保有物件は52件、取得総額2,843億円で、地域別では首都圏（2022年3月1日現在）が85.8%を占める。

2022年7月期および2023年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4,920円、5,190円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

参議院選挙で自民党が大勝したことを受け、安定した政権運営への期待や、米国の景気減速への過度な懸念が後退するなか、米国株が上昇したこと、円安・ドル高の進行などを背景に、日経平均株価は上昇した。投資マインドが上向き、新興市場でも幅広い銘柄に買いが入って上昇した。個別では、同社の独自技術であるV-by-One HS技術が、米NVIDIAの最新世代G-SYNCプロセッサに採用されたと発表したザインエレクトロニクスや、四半期受注が好転するとみられたハーモニック・ドライブ・システムズ、2023年3月期6月度の既存店売上高が前年比14.1%増だったと発表したワークマンのほか、ベクター、シノケングループ、セリアなどが上昇。半面、2022年3～5月期の単独営業損益が4600万円の赤字に転落したブロッコリーや、メイコー、田中化学研究所、セプテーニ・ホールディングスなどは下落した。

主な指数	6/20終値	7/20終値	騰落率
日経平均株価	25,771.22	27,680.26	7.4%
JASDAQ-TOP20	3,912.93	4,184.80	6.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/20終値	7/20終値	騰落率 %	概算時価総額 7/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,880	3,785	-2.4%	1,742	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	728	785	7.8%	102	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	229	264	15.3%	37	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,010	5,000	-0.2%	6,648	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,199	1,158	-3.4%	101	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,414	2,625	8.7%	1,991	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	431	433	0.5%	45	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,113	1,074	-3.5%	349	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	523	505	-3.4%	1,066	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,615	1,692	4.8%	94	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	7,890	7,830	-0.8%	638	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,195	4,740	48.4%	4,565	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,330	1,435	7.9%	1,151	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	739	1,234	67.0%	152	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,385	3,250	-4.0%	871	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,470	2,487	0.7%	1,116	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	764	788	3.1%	929	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,880	5,980	22.5%	4,894	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,379	2,490	4.7%	2,347	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	968	1,056	9.1%	384	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注: 2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス(7177)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2022年7月26日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5036	東S	日本ビジネスシステムズ	2,438,000	—	365,700	7/15-7/22	8/2
7110	東G	クラシコム	670,000	1,468,000	320,700	7/20-7/26	8/5

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2861	ETF	上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジなし）	ブルームバーグ・フランス国債（7-10年） インデックス TTM（為替ヘッジなし、円ベース）	2022/8/17
2862	ETF	上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジあり）	ブルームバーグ・フランス国債（7-10年） インデックス TTM（為替ヘッジあり、円ベース）	2022/8/17

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3856	東S	Abalance	2022/8/31	1 → 3
5285	東S	ヤマックス	2022/8/31	1 → 2
6543	東S	日宣	2022/8/31	1 → 2
7086	東G	きずなホールディングス	2022/8/31	1 → 2
7199	東P	プレミアグループ	2022/8/31	1 → 3
8093	東P	極東貿易	2022/8/31	1 → 2
1743	東S・福	コーアツ工業	2022/9/30	1 → 3
3635	東P	コーエーテクモホールディングス	2022/9/30	1 → 2
5217	東S	テクノクオーツ	2022/9/30	1 → 5
6368	東P	オルガノ	2022/9/30	1 → 4
7419	東P	ノジマ	2022/9/30	1 → 2
7974	東P	任天堂	2022/9/30	1 → 10
8766	東P	東京海上ホールディングス	2022/9/30	1 → 3
9101	東P	日本郵船	2022/9/30	1 → 3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）
※名P…「プレミア市場」

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込)）が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

新興市場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

カレラ成長日本列島株式ファンド

追加型投信／国内／株式



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4135%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。